

可燃ごみ

市の減量目標を達成すれば 焼却工場ひとつ分いららない



予算議会・本会議

村上あつ子議員の総括質問③

2月25日

「事業系可燃ごみの45%は減量可能」と
ゼロエミ推進協議会も指摘！

02年度のごみの総排出量は44・4万トンで、うち可燃ごみは約33万トン(74・8%)です。可燃ごみの約半分は、事業系(約18万トン)で、紙ごみ約5割、生ごみ約3割の組成となっています。

村上議員は、市のゼロエミッション推進協議会が、「事業系可燃ごみの45%が減量可能」と指摘していることをあげ、具体的な減量政策を質問しました。(下表参照)

生ごみ6割の堆肥化で1日200トン減量！

村上議員は、可燃ごみ全体の約3割を占める生ごみ(日量約310トン)を堆肥化等で6割減らせば、焼却工場(200トン炉)ひとつ分の減量が可能だと強調。コンポスト普及や、電動生ごみ処理機あつせん事業を有機栽培農家と連携させるシステムづくりを提案しました。

【今田幹男環境局長の答弁】

〈事業系ごみ〉紙ごみ 清掃工場への持ち込み規制
生ごみ バイオガス化でエネルギー活用へ

来年度から、リサイクル可能な事業系紙ごみの清掃工場への搬入を規制する。指定ごみ袋制度の導入を検討する。生ごみは、焼却処理に替わる処理方法を検討し、バイオガス化による発電等を検討している。

〈家庭系ごみ〉生ごみ 堆肥化で農家との連携も

堆肥化は、利用する農家が製品の安全性の確保を望んでいることや、生ごみが紙ごみなどと混在しているため分別や収集方法の見直しが必要なことから、さらに検討を進める。当面は、コンポストや電動生ごみ処理機の斡旋事業を引き続き推進する。有機栽培農家の連携は検討していきたい。

可燃ごみの減量目標33%を検討

市が経済環境委員会で藤井議員に答弁

広島市ゼロエミッション推進協議会の「中間取りまとめ」(昨年12月)は、ごみ総排出量を5年後(08年)までに10%減(40万トン)の抑制を目標としていました。

村上議員は、この目標を達成すれば、可燃ごみは日量約

200トン減り、現在の安佐南工場(200トン炉)ひとつ分がいらなくなると指摘しました。

これを受けて市は、3月1日の経済環境委員会で藤井とし子議員の質問に対し、ごみ総排出量の目標を約20%減(44.4万トン→35.0万トン)とし、可燃ごみ量は、日量928トン→614トンへ(約33%減)、最終処分量を約50%減(10.2万トン→5.1万トン)とすることを検討していると答えました。

焼却工場で燃やしている「ごみ」の内訳

02年度可燃ごみ排出量約33万トン

(市環境局資料より)

事業系ごみ、家庭系ごみのうち、紙類、生ごみのほとんどは、減量可能

■ 本来、焼却処分しなくてもすむ部分

□ 広島市ゼロエミッション推進協議会が減量可能とした部分

●事業系可燃ごみ(約18万トン)

紙類(53%)		生ごみ(30%)		布、木類	不適物
減量可能 30%	その他 23% (紙くず等)	減量可能 15%	その他 15% (調理くず等)	7%	10%

ダンボール、OA古紙、シュレッダーくず等

消費期限切れの食品類等

プラスチック、金属類等

●家庭系可燃ごみ(約15万トン)

紙類(42%)		生ごみ(42%)		布、木類	不適物
リサイクル可能 12%	その他 30% (紙くず等)	減量可能 18%	その他 24% (魚の骨、野菜くず等)	10%	6%

新聞紙、広告紙、雑誌等

消費期限切れ、食べ残し等

プラスチック、金属類等



予算議会・本会議 2月19日

包括外部監査報告について 中森辰一議員の質疑

財政局長

「公社のあり方を早急に検討する」

中森議員は、塩漬け土地の多くが、「いざれ使えんだから」という安易な発想の下で先行取得されたものであり、監査人も、「行政と議会の無責任な姿勢が現れた結果」と指摘していることを強調。「今後、公社の業務を縮小し、いずれは廃止して、先行取得も原則おこなわない方向で検討すべきではないか」とたずねました。

南部盛一財政局長は、先行取得について、「大規模用地や国直轄事業用地を取得する場合などにおいて有効な手法」と述べた上で、「事業の必要性に加え、(将来)見通しをこれまで以上に十分検討して先行取得にあたる必要がある」と答弁。また、今後の公社のあり方については早急に検討していく考えを示しました。

塩漬け土地をどうするのか プロジェクト立ち上げ早急に検討を

中森議員は、塩漬け土地は、いたずらに利息払いを増やすだけと指摘した上で、「市民の損害をこれ以上増やさないためにも、プロジェクトを立ち上げて早急に対処

塩漬け土地：自治体の依頼で土地開発公社が先行取得したのに、長期間利用されずに放置されている土地。購入資金は自治体が保証して銀行等から借り入れる。放置したままだと、借入金の利息払いだけが膨らんでいく。

外部監査には、外部監査人がテーマを決めて監査する「包括外部監査」と、市民・議会・市長からの求めによって監査が実施される「個別外部監査」があります。

すべきだ」と強く求めました。

南部財政局長は、当初の事業目的を失った後の代替手段の検討と合わせて、長期保有地の対処を検討する組織横断的なプロジェクトを編成する考えを明らかにしました。

第三原爆特養ホームはどうなる？

中森議員 世代間交流拠点施設用地(芸区)は、第三原爆特別養護ホームの候補地としてあがっているが、ここに確実にホームを建設するのか。

守田社会局長 現時点でホーム建設地は決定していないが、有力な候補地である。今後、国の補助を得るための協議をすすめ、早期具体化を図りたい。

利用価値ない法面に年3300万円もの利息払い (二葉の里・元学校用地)

中森議員 この土地は、グラウンドの法面部分で、単独では売却価値も利用価値もないと指摘されている。そういう土地に毎年3300万円もの利息を支払い続ける状況は一刻も早く解消すべき。

黒川浩明教育長 98年6月に牛田小学校の分離新設計画を中止して以降、具体的活用策は未定。都市計画法上の制約などで売却が困難だが、多額の利息払いは重要課題と考えており、引き続き活用策を検討していく。

未取得の山地部の価格が過大に

広島市立大学用地

市立大学用地は、大学建設時に約65%を再取得した際、山地部も含めた平均単価で再取得しました。そのため、当時は評価額よりも安く再取得できましたが、現在、未取得の残り35%の山地部の価格は、実際の評価額より過大となっています。中森議員は、この問題について市の考えをたずねました。

黒川教育長は、土地開発公社が要した取得経費を補償するため、再取得用地ごとの評価をせず、大学用地全体の平均単価による取得価格を算定しているため、やむをえないとの見解を示しました。

市「株主や金融機関と協力して支援を検討する」

広島駅南口開発株 (Aブロック)

中森議員は、広島駅南口開発株について、「今年5月には資金不足となり、市からの資金手当が必要になる」との監査人の指摘をあげ、市の見解をたずねました。

松井正治都市整備局長は、5月の資金不足は、資金繰り調整や金融機関の協力等に対応できるとの考えを示しました。

また、中森議員は、筆頭株主である市だけが経営不振の責任を負うのではなく、他の株主にも協力を求めるべきとただしたのに対し、松井都市整備局長は、「株主や金融機関と協力した形で支援の方向を見出した」と答えました。

中森議員は、「自治体が、開発会社や不動産会社になったりすべきではない」と追及しましたが、松井都市整備局長は、

収支見通しの甘さが最大の問題

広島国際見本市会場用地

中森議員は、「メセコンについては、公共事業見直し委員会も監査人も、収支見通しの甘さを指摘している」と述べ、もつと早い段階で点検すべきだったと強調。

米神健経済局長は、02年度に施設規模の大幅縮小など、点検・見直しをおこなってきたが、予想を上回る厳しい財政状況をふまえて、「やむをえず一旦中止とした」と答えました。

中森議員は、「厳しい財政状況のもとで事業が難しくなったとの答弁だが、最大の問題は、見通しの甘さだ」と強く指摘し、この点を教訓に生かすよう求めました。

「個々の事業で適切な手法を選択していく」と述べ、開発事業や不動産事業に市が関わっていくことを否定しませんでした。

「市が関与する意義はすでにない」

広島ステーションビル株

中森議員は、広島ステーションビル株について、「実態としてJRが運営しており、市が関与する意義はすでになく、市は同社の運営から手を引くべき」との監査人の指摘をあげ、市の考えをたずねました。

南部財政局長は、「同社には資本金の25%(2500万円)を出資しているが、今後、運営に市が関与する必要性があるか早急に検討する」と答えました。